

# 群馬県議会 会派 如水会 入内島 道隆 県政報告

## VOICE OF GUNMA BY JOSUIKAI Vol.3



### 議員活動も4年目になりました。

みなさまのご支援により、県政壇上へ送っていただき、この間さまざまな事件がございました。私も、36歳で中之条町の町議会議員になり、40歳からは中之条町の町長として8年間首長を努めてまいりましたが、その12年間（夕張市にみる地方財政の破綻・その解決策としての平成の合併の推進など）に匹敵するほどの事件がございました。台風19号による甚大な被害（特に嬭恋村）、豚熱の発生、そしてコロナウイルスと言った現象です。そして、いずれも未だ決着がついておりません。さらにそれ以前からの懸案事項もあり、前途多難の状況であります。特に、私の政治課題である過疎の問題については、考えれば考えるほど根が深い（深刻な）事が分かってきました。

今回のVOICEⅢの発行にあたっては令和4年の一般質問の内容の前半部分と共に過疎の問題に言及していきたいと考えております。**※後半部分は次号に掲載予定です。**

### 一般質問 / 令和4年第1回定例会

冒頭において、令和3年3月に一般質問した防災ヘリはるなの墜落事故により亡くなられた隊員の慰霊碑建立について、山本知事の迅速な対応により令和3年8月10日の命日にあわせて建立し、慰霊式典も開催していただいた事、また、3年の工期が必要であると試算された登山道開設に向けた新年度予算の確保について、事業費を一括で計上するという予算措置をしていただいた事への感謝を申し上げます。標準工期が少しでも早まった場合に予算がないために工期が短縮できないという事の無いように最大限の配慮をしてくれたという事です。消防保安課の熱意が知事に伝わったという事でもあります。先日危機管理官と打ち合わせし、最短ルートと最短工期について検討していたところでした。

令和4年度の第1回定例会議での質問は質問内容が広範囲である事、さらに答弁には政治観が大きく影響する事から全て知事をお願いするという異例の形となりました。（知事曰く、答弁が知事だけというのは群馬県政史上初）。まずは私の持論から展開しました。

ものごとを眺める時にどういった点からみると事象を正しく捉えられるのだろうかという自問です。日本で起きている現実を見る時、視座を変える事によって、新たな考えが生まれてくるのではないかと思います。例えば、日本の産業構造の変遷を見た時に、農山村の働き手を都市へ向かわせ産業構造の高次元化・高付加価値化をはかり、先進国の仲間入りを果たそうと努力した結果、世界第2位の経済大国になるという奇跡を起こしました。この間、第2次産業・第3次産業の発展という陽の部分と農林

業の衰退という陰の部分があったものの、それは日本にとって正しい選択であったという認識が共有されています。しかし同時並行的に、農山村の過疎化と都市への一極集中といった人口偏在、それに伴う食料自給率の低下を招いた事も事実です。

先進国はみな食料自給率を産業構造とのトレードの関係で捉えず、安全保障の観点で食料問題を位置付けています。どこに視座を置くかで政策や力の置きどころが変わります。そう考えると視座というのは誠に大切です。そして視座を一点に固定するのではなく、複数の視座をもって現象をとらえることが重要で、その事により鮮明に問題が浮かび上がり、その結果、より高等な国家の建設が可能となると思います。独裁者の視座ひとつしか持たない国家の行動が如何なるものか見れば明らかです。

### Q1 コロナから何を学ぶか

感染症の歴史という視座でコロナを位置付けてみるとどうなるのかを知事にお伺いしたいと思います。歴史を紐解いていくと、人類の歴史はウイルス・感染症との戦いという側面があります。人類が農耕を始め、家畜を飼育するという定住生活を始めた時、家畜由来の感染症との戦いが始まったと考えられています。歴史的に有名なのは中世のペストです。世界の人口4億5千万人のうち1億人、つまり2割の人が亡くなりました。特にヨーロッパではその人口の1/3が亡くなりました。14世紀にはワクチンなどと言う知識はもちろんありませんし、その原因すら全く分からない状態でした。げっ歯類の感染症でノミが媒介するペスト菌でしたが、水中感染するという風評から以後入浴の習慣が無くなったなどという事も言われています。

ではそのヨーロッパで、ペストにより何が変わったのか?大きく3つあります。1つが賃金の高騰です。ペストにより労働力が極端に減少、その結果、賃金が高騰し、労働者の経済的余裕が生まれられました。2番目に教会がなんら対策を打てなかった事から、権威が失墜、かわって国家が台頭しました。3番目に社会や思想が大きく変わる中で新しい価値観が生まれ、ルネッサンスにつながり、中世と言う時代の幕が閉じたのです。ペストというパンデミックも視座を変えると違った側面（中世の終わり）が見えます。

では新型コロナで何が変わったのか?地球温暖化についてはコロナ禍では議論の中心ではありませんが、コロナの影響で日本のCO2排出は予定以上に減少したと言われています。コロナ禍では人の移動の制限はもとより、物資の移動の制限も起こりました。世界はひとつの経済ネットワークで結ばれ、国家をまたぐ人や物の移動が必然となり、グローバリゼーションこそが最適解であると私たちが推奨してきたのですが、これが問題の根源となる事が明らかになりました。半世紀前であれば、人や物の移動は国内が中心でしたから、これほどの爆発的な感染症にはならなかったわけでした。



また、グローバリゼーションとはいえ、どの国もいざとなれば自国中心のナショナリズムに多かれ少なかれ戻ると言う事です。マスクもそうですし、ワクチンもそうです。余剰分が他国に流れるというのは当然の帰結です。世界の裏側で生産された物を買う

事がいかに効率的であろうとも、ここは考えなければならないところです。そう考えると、マスクはまだしも、食料自給率は極めて重要な政策課題であると感じます。日本は人口減少局面にありますが、世界はいまだ人口増加局面にあり、世界の食料事情は需要増にあります。さらに、発展途上国が豊かになれば食卓事情の変化により食料の消費量も増えます。先進国において日本の38%と言う食料自給率は圧倒的に低い数字です。ちなみにフランス141%、アメリカ132%、イギリス78%、山岳国スイスでさえ60%です（自給率は出典ごとに違う）。コロナ禍で私たちが学ぶべき事は実は今までの常識を覆す事が多いと思います。国家と言う単位でのドメスティック（国内的）な役割についてもう一度整理する時ではないかと思えます。日本国内で必要な物資をまかなえる事の重要性についてです。コロナという世界的な感染症によって、CO2排出は減少し、グローバリゼーションには疑問符が付き、国家の果たすべき役割は再考が求められる、と時代が大きく変わってきている事は間違いのないと思えますが、知事がこの点どう感じているか、答弁を求めました。



### A1 知事答弁

知事はペストが封建体制を崩壊させ、ルネッサンスにつながった一方で、既存の社会システムが限界に達していたことも留意すべきだと指摘されました。また、コロナを第2次大戦以来の未曾有の危機とし、世界全体がニューノーマルを志向するという現象との類似性を指摘されました。さらに、県の総合計画に触れ、ビジョン策定にコロナのようなパンデミックを前提にし、7つの根本の変化が訪れつつあるという仮説を立て、ニューノーマルへの転換の必要性を強調した事、また、コロナによってこれまで見え隠れしていた課題が顕在化してきた事を指摘しました。デジタル化への対応、働き方、住む場所、経済の形、国際政治などを例に急激な社会変化が起こりつつある事、これらに群馬県が遅れてはならない事、そして逆境をチャンスに変える事、群馬県民の幸福度向上という最終目標に突き進むという決意を述べました。また、冒頭には齊藤幸平教授の『人新世の資本論』と柿塚真吾教授『自由と成長の経済学』を引用されました（前者は脱成長理論派と後者は成長理論派）。

### 入内島の考える国家感

感染対策か経済か二者のうちどちらを優先するかではなく、どんな社会を構築するのかを考えるべきです。これまでの目指す社会は「より遠く、より速く、より合理的に」でした。「より遠く」がグローバリゼーションによって人間と動物の住む境界線が曖昧となり、本来ネズミなどの間で止まっていた菌やウイルスが人間を襲う。「より速く」を目指す行動が化石燃料を大量に消費しCO2を排出し、気候変動を招いている。企業の「より合理的に」が人件費を削減し、人々の生活にゆとりをなくし、富者と貧しい人との対立を激化させる。これまでの行動を改めない限り、次々と新たな感染症が襲って、経済も大打撃を受け、二者を失う事になります。その事をふまえ、21世紀は「より近く、よりゆっくり、より寛容に」の行動原理の上に成り立つ社会を構築する必要があります。それは自律分散型社会であり、スローライフであり、人や習慣や文化などの多様性を認め合う道徳的な寛容性ある社会であると考えます。





## Q2 資本主義

議論のスタート地点をどこにすべきかを考えた時、やはり根本から始めるのが良いのではないかと思います。戦後日本にとって「経済成長」こそが最重要課題であったわけです。「いかにして豊かになるか」でした。資本主義経済というフィルターを通して日本の姿を見る事で、色々分かってくるのではないかと考えます。

岸田総理が新しい資本主義という表現を使っています。富める者から貧しい者への富の移転、さらに経済を成長させ、幅広い層の所得を引き上げ、消費を活性化、正の循環を作るというものです。これは新自由主義経済の前段階であるケインズ的な資本主義を指しているのではないかととも思うのです。では、アベノミクスとはどう違うのかという事です。この〇〇ミクスという方は1980年代のレーガノミクスが最初と記憶しておりますが、レーガノミクスはいわゆる小さな政府をめざし、減税、歳出削減、規制緩和、マネーサプライを基本にしています。そしてインフレ抑制が政策の基本です。これに対してアベノミクスはインフレ誘導をめざし、金融政策、財政政策、成長戦略というものです。名前は似ていますが、政策的にはだいぶ違ったものになっています。

アベノミクス後半の3本の矢は強い経済・子育て支援・社会保障へと舵を切り一億総活躍社会を標榜しました。それに対して、岸田総理は資本主義の格差問題を重視してそこを是正することで好循環を取り戻そうとしています。そう考えると安倍総理も岸田総理もめざすところは同じですが、岸田総理は格差という問題にダイレクトに着手するという事かなと思っています。

現在のリベラル能力資本主義は富の偏在を加速し、格差を助長し、社会を不安定にする、さらにはこれ以上の経済成長至上主義は環境破壊への道である、という認識は浸透しつつあります。いずれにせよ経済成長偏重の社会になってしまっている事は確かです。本来経済は私たちの暮らしをより良い物にするためのツール（道具）であったわけですが、いつの間にかそのツールが目的化してしまっているのではと思う事があります。このままいくと経済によって私たちが支配される事にもなりかねない、いわゆる監視資本主義への道を進もうとしています。私たちの行動が常に監視され、その過程で私たちの行動に干渉し、行動を形づくると言う監視資本主義への段階に進もうとしています。進化する資本主義にどう向き合うかはこれからの社会をどういう方向に向けていくのかを決める事になると思います。  
\*監視資本主義：ショシャナ・ズボフ、ハーバード・ビジネススクール名誉教授、女性発のテニユア（終身在職権）

本日の質問のメインテーマにする所以です。岸田総理の新しい資本主義についてはまだ輪郭が示された段階で全てが明確になってはおりませんが、知事は安倍総理のアベノミクスから岸田総理の新しい資本主義についての流れなどについてどういった感想をお持ちですか、またリベラル能力資本主義に対する知事の見解をお聞かせください。

## A2 知事答弁

進化する資本主義にどう向き合うかは重要であり、これは議論する価値があるテーマであるとし、しかし、岸田総理の新しい資本主義の全体像は現段階では明確になっていないとした上でこう述べました。それは成長戦略と分配戦略からなっている。成長戦略では官と民が協働しながら成長のための大胆な投資を行うとされている事、その中で、イノベーションの推進、デジタル田園都市国家構想、カーボンニュートラルなどを掲げているが、これは群馬のビジョンと親和性がある。また、分配戦略では人への分配が未来への投資だとの前提に立ち、成長の果実を分配し、消費を喚起する事で持続可能な経済を実現するとしている。その中で、デジタルスキルの習得、女性活躍などを掲げているが、これも群馬ビジョンに近い、と答弁されました。

さらにアベノミクスとの比較では岸田総理の新しい資本主義も基本路線はアベノミクスの継承であり、それを基礎とした新しい資本主義だと岸田総理が言っている事、まだ全容は判然としないと答弁されました。さらに、知事はリベラル能力資本主義にも言及され、新自由主義の特徴を福祉公共サービスの縮小、小さな政府と民営化、大幅な規制緩和、市場原理主義の重視にあるとし、このことで自助の精神が取り戻せたという評価の反面、格差社会を拡大させたという批判があると答弁しました。その上で、現代のようなパンデミックや自然災害の多発と言う事態において重要なのはレジリエンス（災害等から回復力）にあるとし、群馬県をレジリエンスの拠点にしたいと考えていると答弁をまとめました。

知事の答弁を受けて、入内島は問題はリベラル能力資本主義下において、富裕層1%が38%の資産を所有し、富裕層10%が80%の資産を所有するという行き過ぎた格差を生み出した資本主義をどう修正していくか、中間層のボリュームを上げ、社会を平準化するための分配施策の大切さを述べました。

## 入内島の考える近未来について

※国家はなぜ衰退するのか（WHY NATIONS FAIL）を議論する際、ダロン・アセモグル（MIT教授）、ジェイムズ・ロビンソン（ハーバード大学教授）は収奪の制度と包括的の制度の違いを認識する事が重要であると言っています。つまり、富が一部の権力者に収奪的に集中する制度は衰退に向かい、富が多くの人にもたらされる包括的な制度は持続可能性が高まるという事です。

何故か?その理由は2つあると言います。富を独占する者はイノベーションによって自己の利益が失われるのを恐れるが故に創造的破壊を忌避する、故に時代に取り残される。また、富を独占する体制に対する市民の不満が増大し、社会が不安定となる事で、国家は崩壊する。

私が注目すべきは後者だと思えます。そもそも資本主義という制度は格差を助長することをその原動力にする制度である以上、収奪的になります。それ故に、その収奪性を緩和し、より平等性を確保する事によってのみ社会は安定化するというのが入内島の考えです。歴史的には革命や戦争によって平等化がもたらされている、つまり、国家が衰退・崩壊するという事です。

## 過疎の問題について

そもそも過疎になる原因は、都市への人口移動にあります。そして、それは工業国への道でもありました。明治6年、新潟県の人口が一番多かった事はご存知でしょうか?農業が主産業であればこそその人口分布です。ところが、2次産業へ軸足が移る中で都市への人口移動が始まります。その結果として過疎という現象が起こります。

出生率が高い時代には都市への人口移動があっても、地方の人口はある程度維持できていました。ところが出生率の低下と都市への移動という2重苦の中で、限界集落や集落の消滅という事態にまでなっていました。当たり前の事ですが、雇用の場の確保が重要になってきます。しかし、グローバル化という世界をひとつの空間と見なし、もっとも安価な労働力の国や地域で生産を行う事が推奨される中で、日本の産業も海外移転し、国内産業の空洞化が始まりました。極めてシンプルに考えれば、過疎の解決は逆の流れを起こせるかにかかっています。つまり農業を再興できるかにあります。

グローバル化というのとは世界中で最安値で生産できる地域から物を調達するのを良しとする考え方です。しかし、国家という障壁がなくなった訳ではありません。コロナ禍のマスク同様国内での供給が逼迫すれば、輸出は制限され、調達は困難を極めます。つまり輸入できなくなるわけです。同じ事が食料でおきた場合はどうなるか?まして世界の人口は増え続け、気候変動で飢饉のリスクは高まっています。

食料安全保障は国防やエネルギーと同等に位置付けられる時代になっています。そうでないのは日本だけです。食料自給率の向上に国が舵を切る事は必定という状況になります。その事により、過疎を改善できる可能性があります。そして、それは生産サイド（農家）の問題というよりも消費サイドの問題であり、国の危機管理の問題なのです。

その事を皆さんと共通認識として持つためにセミナーを開催いたします。ぜひ、ご参加いただきたいと思います。

群馬県議会議員 如水会  
入内島道隆の連続セミナー第1弾

## 日本の農政を展望する



12.16 (金)  
14:00 ~ 16:00

農政の権威  
「鈴木宣弘先生」講演

### 鈴木宣弘先生プロフィール

三重県志摩市出身。東京大学農学部卒。農林水産省入省。15年ほど勤務した後、学会へ転じる。九州大学農学部助教授、教授を経て、2006年9月から東京大学大学院農学生命科学研究科教授。夏季はコーネル大学客員教授。1995年（平成7年）、東京大学博士（農学）。博士論文は「生乳市場の不完全競争の実証分析」。日本学術会議連携会員。著書「農業消滅」平凡社新書。

### 講演スケジュール

日時：12月16日（金）14:00～16:00

会場：バイテック文化ホール（中之条町文化会館）

群馬県吾妻郡中之条町大字西中之条135

参加費：無料

定員：800人

主催：群馬県議会議員 如水会 入内島道隆